関係業者 各位

見積書の依頼について

平成29年7月7日
弘前大学財務部契約課

下記調達について、見積合わせを行いますので、参加希望者は見積書を提出願います。

1. 件名	高温加熱試料台 一式
2. 規格等及び数量	1. 高温加熱試料台本体 1台 ■例示品：○日立ハイテックノロジーズ製 グラファイト型高温試料台AFM5300用 2. 電流測定用ソフトウェア 1式 ■例示品：○日立ハイテックノロジーズ製 CURRENTソフトウェアAFM5300用 及び ○日立ハイテックノロジーズ製 Pico-Current /SSRMケーブル AFM5300用 (搬入, 据付, 配線, 接続, 調整のすべてを含む) その他の要件は, 別紙仕様書を参照のこと。
3. 納入期限	平成29年11月30日(木)
4. 納入場所	大学院理工学研究科
5. 調達方法	総価 単価 による見積合わせを行う。
6. 提出書類について	平成29年7月27日(木) 17時までに, 別紙1に示した 提出書類を契約課契約グループ(第1契約担当)へ提出して下さい。
7. 見積書について	①消費税抜き額 ②消費税額 ③消費税込額 をそれぞれ明記すること。
8. 見積書の提出期限	平成29年7月27日(木)
9. 見積合わせ実施日	平成29年8月10日(木)

本件に関する問い合わせ先

弘前大学財務部契約課
契約グループ 第1契約担当 舘田
TEL : 0172-39-3095
FAX : 0172-39-3055

物品供給契約書(案)

品名 高温加熱試料台 一式
(搬入, 据付, 配線, 接続, 調整一式を含む。)
(構成内訳: 高温加熱試料台本体 1台
電流測定用ソフトウェア 1式)

代金額 金 円也

うち取引に係る消費税額及び地方消費税額 金 円也 (消費税法第28条第1項及び第29条並びに地方税法第72条の82及び第72条の83の規定に基づき, 売買代金額に108分の8を乗じて得た額である。)

発注者 国立大学法人弘前大学 契約担当役 理事 (総務担当) 加藤 健 と供給者
は, 上記の物品 (以下「物品」という。) について, 上記の代金額で次の条項により供給契約を締結する。

- 第1条 供給者は, 発注者に対し物品の供給をするものとする。
第2条 物品は, 発注者の指定する場所に納入するものとする。
第3条 物品の納入期限は, 平成29年11月30日とする。
第4条 納品書は, 国立大学法人弘前大学財務部契約課に送付するものとする。
第5条 代金は, 物品納入検査合格後1回に支払うものとする。
第6条 代金の請求書は, 国立大学法人弘前大学財務部契約課に送付するものとする。
第7条 契約保証金は, 免除する。
第8条 物品の保証期間は物品納入検査後1年間とし, 保証期間中に通常の使用により故障及び不具合が生じた場合の修理及び調整にかかる費用は, 契約代金を含むものとする。
第9条 この契約についての必要な細目は, 国立大学法人弘前大学が定めた物品供給契約基準によるものとする。
第10条 この契約について, 発注者供給者間に紛争を生じたときは, 双方協議の上これを解決するものとする。
第11条 この契約に定めのない事項について, これを定める必要がある場合は, 発注者供給者間において協議して定めるものとする。

上記契約の成立を証するため, 発注者供給者は次に記名し, 印を押すものとする。
この契約書は, 2通作成し, 双方で各1通を所持するものとする。

平成 年 月 日

発注者 青森県弘前市大字文京町1番地
国立大学法人弘前大学
契約担当役
理事 (総務担当) 加藤 健

供給者

高温加熱試料台 一式

仕 様 書

平成29年7月

国立大学法人弘前大学

I. 仕様書概要

1. 調達背景および目的

走査型プローブ顕微鏡を用いた各種の評価は半導体ナノ構造等の特性向上に向け、その重要性が高まっている。本装置は弘前大学機器分析センターに設置された走査型プローブ顕微鏡の機能を拡張し、評価試料を装置内で高温に加熱する機能、並びに試料に探針より電圧を印加して電流分布測定を行う機能を付加するためのものである。

2. 調達物品名および構成内訳

高温加熱試料台	1 式
(構成内訳)	
(1) 高温加熱試料台本体	1 式
(例示品：日立ハイテクノロジーズ製 グラファイト型高温試料台 AFM5300 用)	
(2) 電流測定用ソフトウェア	1 式
(例示品：日立ハイテクノロジーズ製 CURRENT ソフトウェア AFM5300 用 日立ハイテクノロジーズ製 Pico-Current/SSRM ケーブル AFM5300 用)	
(搬入, 据付, 配線, 接続, 調整のすべてを含む)	

3. 調達の種類

購入

4. 技術的要件の概要

- (1) 本調達物品に係る性能・機能および技術等（以下「性能等」という。）の要求要件（以下「技術的要件」という。）は以下に示すとおりである。
- (2) 技術的要件はすべて必須の要求要件である。
- (3) 必須の要求要件は本学が必要とする最低限の要求要件を示しており、入札機器の性能等がこれを満たしていないとの判定がなされた場合には、不合格となり、落札決定の対象から除外する。
- (4) 例示品以外の同等品を提案する場合、入札機器の性能等が技術的要件を満たしているか否かの判定は、入札機器に係る技術仕様書を含む入札説明書で求める提出資料の内容を審査して行う。

5. その他

(1) 技術仕様等に関する留意事項

入札機器に関しては、入札時点で製品化されていること。入札時点で製品化されていない機器によって応札する場合には、技術的要件を満たすことの証明および納入期限までに製品化され納入できることを証明する資料を提出すること。

(2) 導入に関する留意事項

導入スケジュールは本学の担当者と協議し、その指示に従うこと。

(3) 提出資料に対する照会先を明記すること。

(4) 例示品以外の同等品の提案に際しては、提案物品が本仕様書の要求要件をどのように満たすか、あるいはどのように実現するかを要求要件ごとに具体的かつわかりやすく、資料等を添付する等して説明すること。従って、審査するに当たって提案の根拠が不明確、説明が不十分で技術審査に重大な支障があると判断した場合は、要求要件を満たしていないものとする。

(5) 提出された内容等について、問い合わせやヒヤリングを行うことがあるので対応すること。

(6) その他の留意事項

- ① 入札機器の搬入に際しては、本学施設に損傷を与えないよう十分な注意をするとともに、納入時には受注者が必ず立ち会うこと。
- ② 搬入、据付、配線、接続、調整に要する費用は本調達に含まれる。
- ③ 本仕様書に記載がない事項についても本学が当然必要と認めた事項については、協議の上履行すること。

II. 調達物品に備えるべき技術的要件

II-1. 性能, 機能に関する要件

1. 高温加熱試料台本体については以下の要件を満たすこと。
 - 1-1. 機器分析センター設置の走査型プローブ顕微鏡システム E-Sweep に拡張ユニットとして増設できること。
 - 1-2. 高真空中で 800℃までの加熱が可能であり, 前項で示したシステムに設置して室温から 800℃までの任意の温度における温度制御が行える機能を有すること。
 - 1-3. 例示品: 日立ハイテクノロジーズ製 グラファイト型高温試料台 AFM5300 用と同等以上とすること。

2. 電流測定用ソフトウェアについては以下の要件を満たすこと。
 - 2-1. 機器分析センター設置の走査型プローブ顕微鏡システム E-Sweep にインストールできること。
 - 2-2. 試料にバイアス電圧を印加したまま平面方向に走査し, 探針・試料間に流れる電流を検出して電流分布を観察するための機能を有すること。
 - 2-3. 試料面内の任意の点において電流電圧特性の測定を行うための機能を有すること。
 - 2-4. 例示品: 日立ハイテクノロジーズ製 CURRENT ソフトウェア AFM5300 用と同等以上とすること。
 - 2-5. 接続ケーブルについては, 以下を満たすこと。
 - 2-5-1. 機器分析センター設置の走査型プローブ顕微鏡システム E-Sweep に接続できること。
 - 2-5-2. 2-2 及び 2-3 を行うための電氣的接続ができること。
 - 2-5-3. 例示品: 日立ハイテクノロジーズ製 Pico-Current/SSRM ケーブル AFM5300 用と同等以上とすること。

II-2. 性能，機能以外に関する要件

1. 設置条件等に関して，以下の要件を満たすこと。
 - 1-1. 本調達品は，国立大学法人弘前大学機器分析センター内に本学担当者の指示に従い設置すること。
 - 1-2. 設置にあたり，本学が既に設置してある一次設備以外に必要な設備があれば，本学担当者と協議し，その指示に従い，費用は本調達に含むものとする。
 - 1-3. 装置の搬入，据付，配線，接続，調整については業務に支障をきたさないよう，担当者と協議したうえでその指示に従うこと。
 - 1-4. 設置後，装置が正常かつ安全に作動する状態であることを確認すること。
 - 1-5. 納入物品の落下・転倒防止対策については，本学と協議の上，必要な場合は供給者の負担において行うこと。

2. 保守体制等に関して，以下の要件を満たすこと。
 - 2-1. 装置の運用を円滑に実現するための技術的サポート体制が国内に整備されていること。
 - 2-2. 本装置の修理，部品供給，その他のアフターサービスに対しては速やかに対処すること。
 - 2-3. 納入検査確認後1年は保証期間とし，通常の使用により故障が生じた場合の修理にかかる費用は，本調達に含むものとする。
 - 2-4. 保証期間および保証期間後に本物品に障害あるいは故障が発生したときは，故障・障害の通知から24時間以内に電話対応を行うとともに，48時間以内に初期対応を実施し，原因の解明と復旧にあたることのできるアフターサービス・メンテナンス体制を有すること。ただし障害・故障の通知は受注者の営業時間内とし，土日祝日を挟む場合は，休日明けに技術員等を派遣する体制を有すること。

3. その他
 - 3-1. 設置後，利用者に対して，本調達品の操作，日常点検および定期点検の方法について，講習を行うこと。
 - 3-2. 機器仕様書を日本語版で2部および取扱説明書を日本語版で3部提出すること。
 - 3-3. 本仕様書に記載がない事項についても，本学が当然必要と認めた事項については，両者協議の上履行すること。

提出書類について

No.	項 目	部数	チェックリスト
(1)	本調達物品を納入できることを証明する書類 (代理店証明, 直販証明書, 委任状等)	1 部	☐
(2)	本調達物品の故障時におけるバックアップ体制を 証明する書類	1 部	☐
(3)	本調達物品の定価証明書	1 部	☐
(4)	本調達物品の納入実績表	1 部	☐
(5)	本調達物品の参考見積書	1 部	☐
(6)	本調達物品の見積書 ※封をすること	1 部	☐
※(7)	提案物品の技術仕様書 技術仕様書は別紙「仕様書」に示す技術的要件の項 目に応じて提案物品の性能等を数値又は具体的な表 現で記載すること。	3 部	☐
※(8)	提案物品のカタログ	3 部	☐
※(9)	提案物品の構成図・構成内訳	3 部	☐
※(10)	インボイス関係書類又は不提出理由書	1 部	☐
※(11)	輸入済・決裁済証明書 (在庫販売証明書)	1 部	☐
※(12)	価格設定時期証明書	1 部	☐
※(13)	財務諸表 (損益計算書)	1 部	☐
※(14)	輸入関税率証明書	1 部	☐

(7) ~ (9) については、例示品以外を提案する場合について提出する書類である。

(10) ~ (14) については、提案物品が外国製品の場合について提出する書類である。

技術仕様書 作成例

高温加熱試料台 一式

技術仕様書

住 所

社 名

代表者氏名

印

弘 前 大 学 の 要 求 仕 様	応 札 技 術 仕 様	証 明 資 料 番 号 等
1. 高温加熱試料台本体については以下の要件を満たすこと。	1. 高温加熱試料台本体については以下の要件を満たします。	
1-1. 機器分析センター設置の走査型プローブ顕微鏡システムE-Sweepに拡張ユニットとして増設できること。	1-1. 機器分析センター設置の走査型プローブ顕微鏡システムE-Sweepに拡張ユニットとして増設できます。	カタログ P10 1-1参照
1-2. 高真空中で800℃までの加熱が可能であり、前項で示したシステムに設置して室温から800℃までの任意の温度における温度制御が行える機能を有すること。	1-2. 高真空中で800℃までの加熱が可能であり、前項で示したシステムに設置して室温から800℃までの任意の温度における温度制御が行える機能を有します。	カタログ P10 1-2参照
1-3. 例示品：日立ハイテクノロジーズ製 グラファイト型高温試料台AFM5300用と同等以上とすること。	1-3. 例示品：日立ハイテクノロジーズ製 グラファイト型高温試料台AFM5300用と同等以上です。	カタログ P10 1-3参照
.	.	
.	.	
.	.	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 本学が求める要件（左欄）に対して、提案物品の仕様を具体的に記載し、カタログ等の記載箇所を示すこと。 </div>		
	.	.
.	.	
.	.	
.	.	
.	.	
.	.	
.	.	

別記第2号

物品供給契約基準

この基準は、物品の供給に関する契約の一般的約定事項を定めるものである。

(総則)

- 第1 発注者及び供給者は、契約書及びこの契約基準に定めるところに従い、日本国の法令を遵守し、この契約(契約書及びこの契約基準を内容とする物品の供給契約をいう。以下同じ。)を履行しなければならない。
- 2 供給者は、契約書記載の物品を契約書記載の納入期限内に発注者に引き渡すものとし、発注者は、その売買代金を支払うものとする。
- 3 供給者は、この契約の履行に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。
- 4 契約書及びこの契約基準に定める請求、通知、報告、申出、承諾及び解除は、書面により行わなければならない。
- 5 この契約の履行に関して発注者と供給者との間で用いる言語は、日本語とする。
- 6 契約書及びこの契約基準に定める金銭の支払いに用いる通貨は、日本円とする。
- 7 この契約の履行に関して発注者と供給者との間で用いる計量単位は、計量法(平成4年法律第51号)に定めるものとする。
- 8 契約書及びこの契約基準における期間の定めについては、民法(明治29年法律第89号)及び商法(明治32年法律第48号)の定めるところによるものとする。
- 9 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。
- 10 この契約に係る訴訟については、日本国の裁判所をもって合意による専属的管轄裁判所において行うものとする。

(供給者の請求による納入期限の延長)

- 第2 供給者は、天候の不良その他供給者の責めに帰すことができない事由により納入期限までに供給契約の目的である物品を納入することができないときは、その理由を明示した書面により、発注者に納入期限の延長変更を請求することができる。

(発注者の請求による納入期限の短縮又は延長)

- 第3 発注者は、特別の理由により、納入期限を短縮又は延長する必要があるときは、供給者に対して納入期限の短縮変更又は延長変更を請求することができる。

(納入期限の変更方法)

- 第4 納入期限の変更については、発注者と供給者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、供給者に通知する。
- 2 前項の協議開始日については、発注者が供給者の意見を聴いて定め、供給者に通知するものとする。ただし、発注者が納入期限の変更事項が生じた日(第2の場合にあっては、発注者が納入期限変更の請求を受けた日、第3の場合にあっては、供給者が納入期限変更の請求を受けた日)から7日以内に協議開始の日を通知しない場合には、供給者は、協議開始の日を定め、発注者に通知することができる。

(検査)

第5 供給者は、物品を納入したときは、その旨を納品書により発注者に通知しなければならない。

2 発注者は、前項の規定による通知を受けたときは、通知を受けた日から10日以内に検査を完了しなければならない。この場合においては、発注者は、当該検査の結果を供給者に通知しなければならない。

3 供給者は、前項の検査に合格しないときは、直ちに、これを引き取り、発注者の指定する期間内に改めて物品を完納し、検査を受けなければならない。

(売買代金の支払)

第6 供給者は、第5第2項又は第3項の検査に合格したときは、物品代金請求書により売買代金の請求をすることができる。

2 発注者は、前項の規定による請求があったときは、検査合格の日の翌月末日までに売買代金を支払わなければならない。

3 発注者がその責めに帰すべき事由により第5第2項の期間内に検査をしないときは、その期限を経過した日から検査をした日までの期間の日数は、前項の期間(以下「約定期間」という。)の日数から差し引くものとする。この場合において、その遅延日数が約定期間の日数を超えるときは、約定期間は、遅延日数が約定期間の日数を超えた日において満了したものとみなす。

(部分払)

第7 供給者は、物品の完納前に、物品の納入部分に相応する売買代金相当額の全額について、次項以下に定めるところにより部分払を請求することができる。

2 供給者は、部分払を請求するときは、あらかじめ、当該請求に係る納入部分の確認を発注者に請求しなければならない。

3 発注者は、前項の場合において、当該請求を受けた日から10日以内に、同項の確認をするための検査を行い、当該確認の結果を供給者に通知しなければならない。

4 供給者は、前項の規定による確認があったときは、物品代金部分払請求書により部分払を請求することができる。この場合においては、発注者は、当該請求を受けた日から14日以内に部分払金を支払わなければならない。

5 部分払金の額は、第3項に規定する検査において確認した物品の納入部分に相応する売買代金相当額の全額とする。

6 第4項の規定により部分払金の支払があった後、再度部分払の請求をする場合においては、第1項及び前項中「売買代金相当額」とあるのは「売買代金相当額から既に部分払の対象となった売買代金相当額を控除した額」とするものとする。

(瑕疵担保)

第8 発注者は、この契約の目的物に瑕疵があるときは、供給者に対して、目的物の引渡しを受けた日から相当の期間内に目的物の取替え若しくは瑕疵の修補を請求し、又は修補に代え若しくは修補とともに損害の賠償を請求することができる。

(履行遅滞の場合における損害金等)

第9 供給者の責めに帰すべき事由により納入期限内に納入を完了することができない場合においては、発注者は、損害金の支払いを供給者に請求することができる。

2 前項の損害金の額は、売買代金額から納入部分に相応する売買代金額を控除した額に

つき、遅延日数に応じ、政府契約の支払遅延防止等に関する法律(昭和24年法律第256号)第8条第1項の規定に基づく、政府契約の支払遅延に対する遅延利息の率(以下「遅延利息率」という。)を乗じて計算した額とする。

- 3 発注者の責めに帰すべき事由により第6第2項の規定による売買代金の支払が遅れた場合においては、供給者は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、遅延利息率を乗じて計算した額の遅延利息の支払を発注者に請求することができる。

(談合等不正行為があった場合の違約金等)

第9の2 供給者は、この契約に関して、次の各号のいずれかに該当するときは、契約金額の10分の1に相当する額を違約金として発注者が指定する期日までに支払わなければならない。

- (1) 供給者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。)第3条又は第19条の規定に違反し、又は供給者が構成員である事業者団体が同法第8条第1号の規定に違反したことにより公正取引委員会が供給者又は供給者が構成員である事業者団体に対して、同法第49条に規定する排除措置命令又は同法第62条第1項に規定する納付命令を行い、当該命令が確定したとき。ただし、供給者が同法第19条の規定に違反した場合であって当該違反行為が同法第2条第9項の規定に基づく不公正な取引方法(昭和57年公正取引委員会告示第15号)第6項に規定する不当廉売の場合など発注者に金銭的損害が生じない行為として供給者がこれを証明し、その証明を発注者が認めたときは、この限りでない。
- (2) 公正取引委員会が、供給者に対して独占禁止法第7条の2第18項又は第21項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。
- (3) 供給者(供給者が法人の場合にあつては、その役員又は使用人)が刑法(明治40年法律第45号)第96条の6又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号の規定による刑が確定したとき。

- 2 前項の規定は、発注者に生じた実際の損害の額が違約金の額を超過する場合において、発注者がその超過分の損害につき賠償を請求することを妨げない。

- 3 供給者はこの契約に関して、第1項の各号のいずれかに該当することとなった場合には、速やかに、当該処分等に係る関係書類を発注者に提出しなければならない。

(契約保証金)

第10 供給者は、契約保証金を納付した契約において、売買代金額の増額の変更をした場合は、増加後における総売買代金額に対する所要の契約保証金額と既納の契約保証金額との差額に相当するものを追加契約保証金として、発注者の指示に従い、直ちに納付しなければならない。

- 2 供給者が契約事項を履行しなかった場合において、契約保証金を納付しているときは、当該契約保証金は、国立大学法人弘前大学に帰属するものとする。

(発注者の解除権)

第11 発注者は、供給者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

- (1) 正当な理由なく、納入期限を過ぎても納入しないとき。
- (2) その責めに帰すべき事由により納入期限内又は納入期限経過後相当の期間内に物

品を完納する見込みが明らかにならないと認められるとき。

- (3) 前2号に掲げる場合のほか、この契約に違反し、その違反によりこの契約の目的を達することができないと認められるとき。
- (4) 第13第1項の規定によらないでこの契約の解除を申し出たとき。
- (5) 供給者が次のいずれかに該当するとき。
 - ① 役員等(供給者が個人である場合にはその者を、供給者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時物品供給契約を締結する事務所の代表者をいう。以下この号において同じ。)が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。)第2条第6号に規定する暴力団員(以下この号において「暴力団員」という。)であると認められるとき。
 - ② 暴力団(暴力団対策法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この号において同じ。)又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。
 - ③ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。
 - ④ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。
 - ⑤ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

2 前項の規定によりこの契約が解除された場合においては、供給者は、売買代金額の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

3 前項の場合において、契約保証金の納付が行われているときは、発注者は、当該契約保証金をもって違約金に充当することができる。

第12 発注者は、物品が完納するまでの間は、第11第1項の規定によるほか、必要があるときは、この契約を解除することができる。

2 発注者は、前項の規定によりこの契約を解除したときは、物品の納入部分を検査のうえ、当該検査に合格した部分の引渡しを受けることができるものとし、当該引渡しを受けたときは、当該引渡しを受けた納入部分に相応する売買代金を供給者に支払わなければならない。

3 発注者は、第1項の規定によりこの契約を解除したことによって供給者に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。この場合における賠償額は、発注者と供給者とが協議して定める。

(供給者の解除権)

第13 供給者は、次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

- (1) 発注者がこの契約に違反し、その違反によってこの契約の履行が不可能となったとき。
- (2) 天災その他避けることのできない事由により、物品を完納することが不可能又は著しく困難となったとき。

2 第12第2項及び第3項の規定は、前項の規定によりこの契約が解除された場合に準用する。

(賠償金等の徴収)

第14 供給者がこの契約に基づく賠償金、損害金又は違約金を発注者の指定する期間内に支払わないときは、発注者は、その支払わない額が発注者の指定する期間を経過した日から代金支払の日まで年5パーセントの割合で計算した利息を付した額と、発注者の支払うべき代金額とを相殺し、なお不足があるときは追徴する。

2 前項の追徴をする場合には、発注者は、供給者から遅延日数につき年5パーセントの割合で計算した額の延滞金を徴収する。

(補則)

第15 この契約基準に定めのない事項は、必要に応じて発注者と供給者とが協議して定める。